

(株)日本水道コンサルタント (正) 須次 常彦

(正) 中川 葦一

(正) 立本 審博

1. はじめに：わが国における近年の水需要量の増大には著しいものがあり、かつ人口・産業等の都市集中により水需要量の地域的偏在も顕著となってきてある。一方わが国の水資源は場所的時間的に偏在しているため水資源として利用可能な水量が豊富ではなく、水源施設・水供給施設の整備は、増大する水需要に対応しきれないという状況にある。このような水需要のアンバランスが生じている今日の状況を直視し、将来にわたって水資源の確保・有効利用を図り、水需要のバランスを目指すため上記、現況の水需要構造を把握・検討し、水需要の長期的見通しを立てることが必要である。そしてこの前段階として過去から現在に至る水需要の状況がこれまで将来にわたって怎くかを予測するためのモデルを作成する。そこで現況の水需要構造の分析を行ない、かつこの構造を固定して場合の将来水需要の定量的把握検討を行う。このうな分析では、水需要のアンバランスの地域的偏在を考える必要があるが、これはまず全国を対象とする。すなわち、まず現況の水需要構造を構成していけると考えられる要因の選定と、これら要因間の関連を検討することによる水需要要因関連図を作成した。ついでこの関連図を水の流れの各段階(水資源→水供給→水使用→排水)にそり以下のように分類した。

(1)水資源セクター；ダム・下水道  
 (2)水供給セクター；上水道  
 (3)水需要セクター；家庭・業務・工場用水  
 (4)排水処理セクター；公共下水道

これらのセクターごとに要因間の定量的関係を示す構造モデル式を順次作成し、要因関連図にこのモデル式群を加えることにより水需要システムモデルを構築した。なお本モデルは内生変数と外生変数からなり、内生変数を示す構造モデル式のうち論理式を除いたものについては、重回帰分析を適用し、重回帰式とした。

また外生変数は、ニリシステムモデルのinputとなるものであるが、これにつけては外生変数の過去の実績値へ年度丁の割合を最小二乗法で求めた。図-1,2は、作成した水需要モデルのうちの、上水家庭用水需要と上水供給関係のサブシステムである。なお図中の細線は、要因間の定量的関係を論理式で、太線は重回帰式で記述していることを示している。ところで本モデルでは、将来水

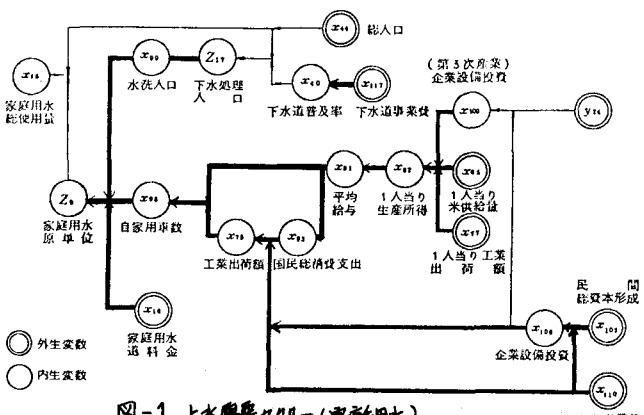


図-1. 上水需要セクター(家庭用水)

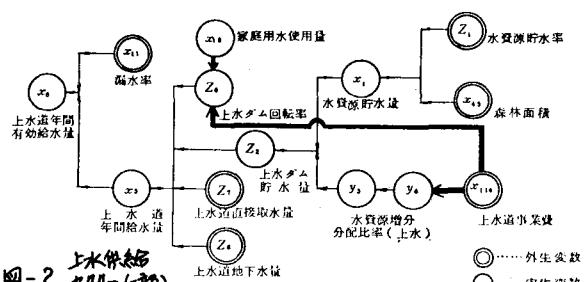


図-2. セクター(一部)

需給のアンバランスが生じた場合、そのアンバランスを解消するためには公共投資を増し、水道施設および木造供給施設の建設を促進するといった構築のハードバッカを考慮していいといふことであつて、

3. 水需給システムの結果： 2.で構築した水需給システムモデルに、外生変数の将来値(回帰推定値)をinputすることにより、昭和35年から60年度までの水需給システムを行なつた。この結果、木質源関係、排水処理関係等について将来の動向を定量的に予測し得た。また昭和35年から48年度までの実績値とシミュレーション値を比較すると一部の要因を除いて、ほぼ一致しており、このことから本モデルの妥当性が検証されたと考えられる。以下、上水需給に関するシミュレーション結果の考察を行なう。すなわち上水道関係について水需要サイドからみると(図-1参照)，まず家庭用水使用量( $X_{18}$ )は急激な増加傾向を示し、昭和60年度には48年度の約2倍の値となつてゐる。(図-3参照) これは人口( $X_{14}$ )が漸増し、原単位( $10^8 m^3$ )  
( $X_9$ )が生活構造の水多消費型への移行による急激な伸びである。

一方での供給側である上水道家庭用有効水量( $X_6$ )は直線的に伸びてゐる。(図-3参照) これは、上水道給水量( $X_7$ )が直線的に伸びかつ漏水率が年々減少する想定をしており、有効水量( $X_6$ )も直線的に増加し、また他の家庭用・業務用・工場用への配分比率が比較的安定しているためである。(図-2、3参照) また上水需給のギャップは、家庭用水について月供給不足がしだいに解消されて昭和60年度には約12億tの供給過剰という数値を示してゐる。(図-4参照) 業務用用水についても需水量の増加に比して供給量の増加が上回ることが予測される。さて、ここで行なった上水需給システムによる検討は、現在の水需給構造が潜在的に持つてゐる、あるいは将来移くであろう“無駄とアバランチ”的見方にあり、将来における水需給構造からこれら“無駄とアバランチ”を回避するためのさまざまな変革の可能性を検討する上で役立つものである。

4. おわりに： 本稿では、現状の水需給構造を定性的かつ定量的に表現するとかかれた水需給システムモデルを構築し、このモデルによる将来水需給シミュレーションを行ない、これによる将来の水需給の定量的把握検討を行なつた。しかしながら本モデルでは、約150個の要因を用ひながら、要因選択が必ずしも完全でないとはいひず、目的によつては他に要因も導入する必要がある。ところで、ここで行なつたシミュレーションは、外生変数の将来値を変動させた場合の検討を行なつていい。また前述したように、本シミュレーションは、現状の水需給構造を固定して場合のものであり、かつこの水需給システムモデルは、たとえば将来水需給のアンバランスが生じた場合、そのアンバランスを解消するためには公共投資を増し水供給施設の建設を促進するといった情報のハードバッカがないものである。これらのことをつけては、システムゲインミックス(SD)によるモデルの開発が考えられる。参考文献1) で、この手法による水需給変化過程の分析を行なつてゐる。なお、はじめにでも述べたように、本システムモデルは、全国を対象としているのであるが、これは地域を対象としても構築することができる。これについては、今後の課題である。

最後に、本稿の共同研究者は、(工博)萩原良巳、坂雅文であり、また、本稿をまとめさせて多く御協力いただいた建設省山中敦、中村昭の両氏に謝意を表します。

参考文献 1) 小泉・萩原・立本：SDによる上水需給変化過程の分析、本講演会発表

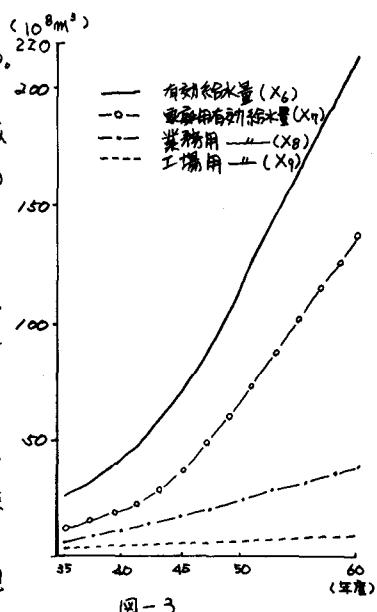


図-3

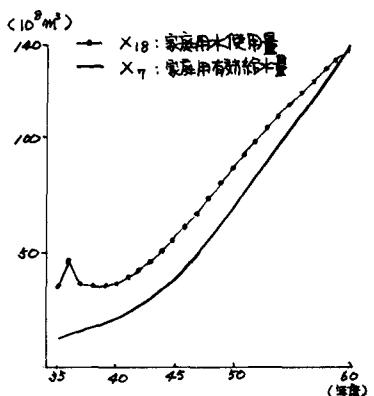


図-4